

どうなる？ 公民館の運営

(無党派)

問 公民館の運営体制について、平成25年7月1日から全地区一斉に変更となり、館長は非常勤で地元のかたとし、公募は行わないとのことである

が、新体制での館長の選考方法や職務内容、勤務時間、給与面での待遇について、更に正規職員配置の目的について問う。

また、公民館は社会教育法に基づき設置された教育委員会所管の施設で、首長からの独立性がうたわれているが、どのように体制の変更を進めていくのか。

答 公民館の体制については、現在の2名の常勤体制から非常勤館長1名、常勤主事2名の3名体制を基本とし、

正規職員の配置も計画的に進めていきたいと考えている。非常勤館長については、地域の自主性や主体性を反映させた公民館の企画運営や、地域と行政との調整役として、地域の実情に精通した人材を自治会長など、地域団体の代表などからの意見を参考に選考し、市で最終的に決定する。更に、職務内容や勤務

時間、給与面での待遇については、近隣他市や他施設の現状などを踏まえて検討したい。

正規職員の配置については、中堅職員を配置し、地域との連携・協力を深めながら、地域の課題解決や特色ある地域づくりのための企画提案を行ってもらい、人材育成につなげていきたい。また、公民館は、教育委員会の所管であり、市民の意見を市長の気持ちとして伝えており、その中で新体制の検討を進めていただいていると考えている。

平成25年度一般会計補正予算

中川診療所の再開内容は？

(西条市民クラブ)

問 中川診療所の再開に伴う医師、診療科目や診療機器などについて問う。

答 診療所の再開に当たっては、医療法人周恵会近藤クリニックの医師を予定しており、診療科目は内科で、週2回、午後2時間程度の診療を予定している。また、主な診療機器として、エックス線撮影装置、デジタル画像診断システムなどを予定している。

一般質問

道の駅整備など

施策を見直す理由は？

(自民クラブ)

問 (仮称) 西条道の駅整備事業について、平成24年9月補正予算に本事業の整備検討業務委託料が計上されており、

これから、施設の在り方などが検討され、議論が深まっていくものと考えていた。市長は世論が醸成されていないという理由で、平成24年12月定例会の一般質問答弁において突然、事業中止を表明したが、世論をどのようにして収集し、中止する理由は具体的にどのようなものであったのか。

また、西条産品の販路開拓や、人的ネットワークの構築などに貢献してきた西条市大阪事務所を閉鎖する理由について問う。

答 (仮称) 西条道の駅整備事業については、平成24年11月の市長選挙期間中、多くの市民に問題点を投げかけ、意見をいただいた。その結果、民間の直売所と競合するという反対の意見などが多くあり、また、

事業実施に当たり、約29億円という事業費が必要であることから中止という判断をさせていた。

西条市大阪事務所は、職員1名を常駐させ、西条産品の販路拡大に向けた営業活動や販売促進イベントの実施などを積極的に行い、多くの成果を上げてきたところであるが、これまでの取組で一定の成果を果たすことができたものと考え、平成25年度以降は、市単独の事務所を置く予定はない。今後の関西圏における情報発信などは、これまでの成果を基に、関係機関及び企業等と連携しながら、最小の経費で最大の効果を挙げることでできるよう努めたい。

具体化の方策は？

新市建設計画

(自民クラブ)

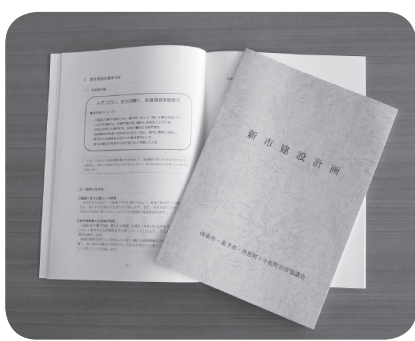
問 新市建設計画には、基本方針に「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」というキャッチフレーズが掲げられているとともに、本市のあ

るべき将来都市像が列記されている。この計画を基に市政を推進していくことになるが、計画

を具体化していくために、市長はこれからどのようなアクションを起こしていくつもりなのか。

答 本市は、これまで新市建設計画などに基づき、48件の合併特例債を活用した事業に取り組んできた。この合併特例債の活用を5年間延長するため、新市建設計画の見直しを行うこととしている。見直しでは合併後の成果を再検証し、必要な施策を選択して計画に盛り込み、実現をしていきたい。

また、市の課題を実現していくためには、合併特例債のほかに、国・県が講じる諸制度を活用し、支援を受けることが必要であり、情報収集や要望活動などの働きかけが重要となるが、市長自身が先頭に立って行動し、施策を実現していきたい。



新市建設計画